



# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 18日

上場会社名 極東開発工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7226

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.kyokuto.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長最高執行責任者 氏名 田中 勝志

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 中村 俊治

TEL (0798) 66 - 1003

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1 0 0 株 )

## 1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1) 経営成績

[ 百万円未満切捨表示 ]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月 期	49,074	4.3	2,342	28.6	2,363	14.0
17年 3月 期	51,293	5.4	1,821	30.7	2,073	21.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月 期	2,164	94.7	50.48	50.15	3.9	2.9	4.8
17年 3月 期	1,111	15.8	38.69	38.23	2.0	2.6	4.0

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 42,353,836 株 17年 3月期 28,148,089 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成18年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成17年11月18日をもって普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いましたので、当期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 ( 年 間 )	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月 期	10.00	5.00	5.00	352	16.3	0.6
17年 3月 期	12.00	5.00	7.00	338	30.5	0.6

(注) 平成17年11月18日をもって普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行っています。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月 期	81,329	57,264	70.4	1,352.63
17年 3月 期	81,158	54,640	67.3	1,936.76

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 42,335,532 株 17年 3月期 28,212,503 株

期末自己株式数 18年 3月期 402,136 株 17年 3月期 257,276 株

平成17年11月18日をもって普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行っています。

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間	22,400	1,180	1,130	5.00	-	-
通 期	46,300	2,520	1,850	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43 円 70 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 比較貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当 期 (平成18年 3月 31日現在)		前 期 (平成17年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	41,082	50.5	43,241	53.3	2,159
現 金 及 び 預 金	3,436		3,991		554
受 取 手 形	11,169		8,535		2,634
売 掛 金	11,579		16,933		5,354
有 価 証 券	7,701		6,331		1,370
原 材 料	4,022		3,374		648
仕 掛 品	1,964		1,828		135
貯 蔵 品	21		25		4
前 払 費 用	38		30		8
繰 延 税 金 資 産	710		611		98
有 償 支 給 代	28		30		2
そ の 他	580		1,705		1,125
貸 倒 引 当 金	169		156		13
固 定 資 産	40,246	49.5	37,916	46.7	2,330
有 形 固 定 資 産	26,670	32.8	26,289	32.4	380
建 物	12,016		12,279		263
構 築 物	770		877		106
機 械 装 置	1,140		1,127		13
車 両 運 搬 具	37		81		44
工 具 器 具 備 品	249		254		5
土 地	12,379		11,446		933
建 設 仮 勘 定	75		223		147
無 形 固 定 資 産	349	0.4	220	0.3	128
営 業 権	147		-		147
特 許 権	0		-		0
ソ フ ト ウ ェ ア	174		191		17
電 話 加 入 権	20		20		-
そ の 他	6		8		1
投 資 そ の 他 の 資 産	13,227	16.3	11,405	14.0	1,821
投 資 有 価 証 券	6,052		4,413		1,638
関 係 会 社 株 式	3,595		3,195		400
長 期 貸 付 金	-		300		300
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	746		857		110
長 期 営 業 債 権	116		156		40
長 期 前 払 費 用	1,059		1,188		128
保 険 積 立 金	902		793		108
そ の 他	820		600		220
貸 倒 引 当 金	66		99		33
資 産 合 計	81,329	100.0	81,158	100.0	170

## 比較貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当 期 (平成18年 3月 31日現在)		前 期 (平成17年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債	15,224	18.7	17,862	22.0	2,637
支払手形	1,962		2,485		522
買掛金	8,271		9,158		887
短期借入金	-		3,000		3,000
1年以内返済予定の 長期借入金	1,000		-		1,000
未払金	37		14		23
未払法人税等	927		133		794
未払消費税等	298		410		112
未払費用	1,583		1,548		34
前受金	81		126		44
預り金	509		361		148
前受収益	10		12		2
製品保証引当金	410		345		64
設備関係支払手形	132		264		132
固定負債	8,840	10.9	8,655	10.7	185
長期借入金	-		1,000		1,000
長期未払金	-		6		6
長期預り保証金	4,292		4,275		17
退職給付引当金	1,688		1,670		17
役員退職慰労引当金	251		188		62
長期前受収益	427		460		33
繰延税金負債	2,181		1,053		1,128
負債合計	24,064	29.6	26,517	32.7	2,452
( 資 本 の 部 )					
資本金	11,899	14.6	11,892	14.6	7
資本剰余金	11,718	14.4	11,711	14.4	7
資本準備金	11,718		11,711		7
利益剰余金	31,923	39.3	30,244	37.3	1,678
利益準備金	546		546		-
圧縮積立金	1,932		1,963		30
別途積立金	26,534		25,934		600
当期末処分利益	2,910		1,801		1,108
その他有価証券評価差額金	2,072	2.5	1,073	1.3	998
自己株式	349	0.4	280	0.3	68
資本合計	57,264	70.4	54,640	67.3	2,623
負債・資本合計	81,329	100.0	81,158	100.0	170

## 比較損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	49,074	100.0	51,293	100.0	2,218
売 上 原 価	39,119	79.7	41,880	81.6	2,760
売 上 総 利 益	9,955	20.3	9,412	18.4	542
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,612	15.5	7,591	14.8	21
営 業 利 益	2,342	4.8	1,821	3.6	521
営 業 外 収 益	368	0.7	512	1.0	143
受 取 利 息	23		31		8
有 価 証 券 利 息	-		0		0
受 取 配 当 金	217		284		66
証 券 化 匿 名 組 合 配 当 金	25		99		74
投 資 信 託 分 配 金	0		0		0
社 宅 賃 貸 料	5		5		0
団 体 生 命 保 険 配 当 金	14		15		1
雑 収 入	82		75		6
営 業 外 費 用	347	0.7	259	0.6	88
支 払 利 息	84		88		4
手 形 売 却 損	37		38		0
棚 卸 資 産 廃 却 損	103		36		67
生 産 体 制 整 備 費 用	8		10		2
休 止 資 産 費 用	23		14		9
雑 支 出	90		71		19
経 常 利 益	2,363	4.8	2,073	4.0	289
特 別 利 益	1,821	3.7	619	1.2	1,202
固 定 資 産 処 分 益	1,628		1		1,627
投 資 有 価 証 券 売 却 益	158		533		375
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	34		0		33
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		3		2
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	-		80		80
特 別 損 失	649	1.3	816	1.5	167
固 定 資 産 処 分 損	48		15		32
固 定 資 産 解 体 費	0		1		0
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12		-		12
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		50		50
早 期 退 職 優 遇 金	9		14		4
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	28		7		21
ガ ス 化 溶 融 施 設 特 別 研 究 費	297		727		430
減 損 損 失	131		-		131
創 立 50 周 年 記 念 費 用	119		-		119
税 引 前 当 期 純 利 益	3,535	7.2	1,876	3.7	1,659
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,025	2.1	430	0.8	594
法 人 税 等 調 整 額	346	0.7	334	0.7	12
当 期 純 利 益	2,164	4.4	1,111	2.2	1,052
前 期 繰 越 利 益	1,011		969		42
中 間 配 当 額	140		141		0
自 己 株 式 処 分 差 損	125		138		13
当 期 未 処 分 利 益	2,910		1,801		1,108

## 比較利益処分(案)

[単位 百万円]

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当期末処分利益	2,910	1,801	1,108
任意積立金取崩額	29	30	0
圧縮積立金取崩額	29	30	0
利益処分量	1,910	819	1,091
利益配当金	211 1株につき 5円	197 1株につき 7円 (普通配当 5円 創立50周年 記念配当 2円)	14
取締役賞与金	26	22	3
圧縮積立金	519	-	519
圧縮特別積立金	253	-	253
別途積立金	900	600	300
次期繰越利益	1,028	1,011	16

- (注) 1.平成17年12月9日に140百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。  
 2.利益配当金は、自己株式 402,136株分の金額を除外しています。

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
  - (2) 子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券
    - 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法  
 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
    - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 原材料及び仕掛品・・・総平均法による原価法
  - (2) 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 

(1) 有形固定資産	建 物	定額法	なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については一括償却資産として3年間均等償却
	その他	定率法	
(2) 無形固定資産		定額法	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2) 製品保証引当金
 

製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。
  - (3) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。
  - (4) 役員退職慰労引当金
 

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. ヘッジ会計の方法
 

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっています。 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行なっています。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行なっています。
ヘッジ手段とヘッジ対象	a . ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 b . ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・手形割引
ヘッジ方針	外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定しています。
ヘッジの有効性評価の方法	金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	為替予約及び金利スワップ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当たっては都度「社内規程」に基づき財務部担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させリスク管理を行っています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 収益及び費用の計上基準 売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。
- (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

< 会計方針の変更 >

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前当期純利益は131百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。

< 注 記 事 項 >

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産減価償却累計額	16,757 百万円	16,939 百万円
(2) 担保に供する資産	3,880 百万円	4,040 百万円
担保付債務	4,428 百万円	4,438 百万円
(3) 保証債務残高	5,686 百万円	4,975 百万円
(4) 受取手形割引高	2,069 百万円	2,069 百万円

(損益計算書関係)

(1) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(4件)	131 百万円

当社では、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。その結果、時価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地 128百万円、建物 3百万円であります。なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。

## < 重要な後発事象 >

当社は、平成18年4月1日付で当社の100%子会社であるトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡いたしました。

### 1. 譲渡の理由

当社は、平成16年4月をスタートとする中期経営計画「Plan2004」のもと、経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上を図るため、選択と集中による事業の再構築に鋭意取り組んでおり、特に本業である特装車事業と環境事業の強化・拡大に努めております。

このような中、これらの事業とシナジー効果が薄い自動車販売事業から撤退し、経営資源を特装車事業、環境事業に集中するため、この度トヨタカローラ浪速株式会社の全株式を大阪トヨタ自動車株式会社に売却いたしました。

### 2. 譲渡する子会社の概要（平成18年3月31日現在）

- (1) 商号：トヨタカローラ浪速株式会社
- (2) 代表者：代表取締役社長 大前 勇
- (3) 所在地：大阪市浪速区敷津西一丁目1番2号
- (4) 設立年月日：昭和36年4月7日
- (5) 事業の内容：自動車小売業
- (6) 決算期：3月31日
- (7) 従業員数：150名
- (8) 事業所：本社（大阪市浪速区）他
- (9) 資本の額：90百万円
- (10) 総資産：5,859百万円
- (11) 最近の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）  
売上高：5,804百万円  
営業損失：5百万円

### 3. 株式の譲渡先の概要

- (1) 商号：大阪トヨタ自動車株式会社
- (2) 代表者：代表取締役社長 横山 昭一郎
- (3) 所在地：大阪市西区立売堀三丁目1番1号
- (4) 事業の内容：自動車小売業
- (5) 資本の額：1,265百万円

### 4. 譲渡する株式数、譲渡金額および譲渡前後の所有株式数の状況

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 180,000 株（所有割合 100%）     |
| (2) 譲渡株式数     | 180,000 株（譲渡金額 1,250百万円） |
| (3) 異動後の所有株式数 | 0 株（所有割合 0%）             |

### 5. 譲渡損益

平成19年3月期において757百万円を特別利益として計上見込であります。

## リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

## 有価証券関係

当期（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位 百万円）

	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
(繰延税金資産:流動)		
未払賞与損金不算入額	320	319
製品保証引当金	166	140
未払事業税	83	20
貸倒引当金繰入限度超過額	54	54
工事進行基準損失否認	-	29
その他	84	47
繰延税金資産合計	<u>710</u>	<u>611</u>
(繰延税金資産:固定)		
退職給付引当金繰入超過額	686	655
繰延資産償却超過額	124	144
役員退職慰労引当金損金不算入額	102	76
減損損失	53	-
有形固定資産償却超過額	46	50
貸倒引当金繰入超過額	26	34
ゴルフ会員権評価損	20	19
研究開発試作品償却超過額	6	19
投資有価証券評価損	3	3
その他	-	0
繰延税金資産合計	<u>1,069</u>	<u>1,005</u>
(繰延税金負債:固定)		
その他有価証券評価差額金	1,418	735
圧縮積立金認定損	1,658	1,323
圧縮特別積立金認定損	173	-
繰延税金負債合計	<u>3,250</u>	<u>2,058</u>
繰延税金資産純額	<u>2,181</u>	<u>1,053</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳

当期（平成18年3月31日現在）および前期（平成17年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

## 1 株 当 た り 指 標 遡 及 修 正 値

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成18年3月期		平成17年3月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
1株当たり当期（中間）純利益	円 銭 14.59	円 銭 50.48	円 銭 15.37	円 銭 25.79
潜在株式調整後1株当たり当期（中間）純利益	14.48	50.15	15.13	25.49
1株当たり配当金	3.33	5.00	3.33	4.67
1株当たり株主資本	1,307.68	1,352.63	1,277.24	1,291.18

（注）平成17年11月18日付をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割しました。

## 部 門 別 売 上 高

[単位 百万円]

期 別 部 門 別	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		増 減 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比
特 装 車	41,633	84.8 %	39,821	77.6 %	1,811	4.5 %
環 境	6,318	12.9	10,241	20.0	3,922	38.3
不 動 産 賃 貸 等	1,122	2.3	1,229	2.4	106	8.7
合 計	49,074	100.0	51,293	100.0	2,218	4.3
う ち 輸 出 額	3,116	6.4	4,606	9.0	1,489	32.3

## 部 門 別 受 注 高 及 び 受 注 残 高

[単位 百万円]

期 別 部 門 別	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		増 減 比 較	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
特 装 車	41,840	6,481	39,153	6,273	2,687	207
環 境	8,027	3,299	5,449	1,590	2,577	1,708
合 計	49,867	9,780	44,602	7,864	5,264	1,915
う ち 輸 出 額	2,462	684	4,275	1,338	1,813	654

## 役員の異動(平成18年6月29日付)

### 1. 代表者の異動

#### (1)昇任予定代表者

代表取締役副社長、代表執行役員、社長補佐、関連事業担当

やすだ ただお

保田 忠夫【現 代表取締役専務、代表執行役員、社長補佐、関連事業担当】

### 2. その他の役員の異動

#### (1)新任予定取締役

取締役、常務執行役員、特装事業部長、特装事業部営業本部長

はしもと もとはち

橋本 元八【現 執行役員、特装事業部長、特装事業部営業本部長】

取締役、執行役員、環境事業部長

やました あきら

山下 詔【現 執行役員、環境事業部長】

#### (2)退任予定取締役

現 常務取締役、常務執行役員、賃貸事業・CSR室担当、管理本部関与

うおい ひろき

魚井 宏樹【退任後 顧問】

注)「CSR」とは、「Corporate Social Responsibility」(企業の社会的責任の意味)の頭文字をとった略です。

現 取締役、執行役員、株式会社クリーンステージ取締役、環境事業部関与

くにさだ たけし

国貞 彪【退任後 参与、株式会社クリーンステージ取締役副社長】

#### (3)昇任予定執行役員

取締役、専務執行役員、管理本部長、管理本部経営企画部長

ふでたに たかあき

筆谷 高明【現 取締役、執行役員、管理本部長、管理本部経営企画部長】

取締役、常務執行役員、特装事業部長、特装事業部営業本部長

はしもと もとはち

橋本 元八【現 執行役員、特装事業部長、特装事業部営業本部長】

(4) 新任予定執行役員

執行役員、環境事業部エンジニアリング本部長

こばやし ひろはる

小林 廣治 【現 環境事業部エンジニアリング本部長】

執行役員、技術本部長

おかもと たろう

岡本 太郎 【現 技術本部長】

執行役員、管理本部財務部長

なかい かずよし

中井 一喜 【現 管理本部財務部長】

執行役員、特装事業部営業本部直納部長

くまざわ のりひろ

熊沢 紀博 【現 特装事業部営業本部直納部長】

(5) 退任予定執行役員

現 常務取締役、常務執行役員、賃貸事業・CSR室担当、管理本部関与

うおい ひろき

魚井 宏樹 【退任後 顧問】

現 取締役、執行役員、株式会社クリーンステージ取締役、環境事業部関与

くにさだ たけし

国貞 彪 【退任後 参与、株式会社クリーンステージ取締役副社長】

現 執行役員、管理本部人事部担当

うらさか きよし

浦坂 樹賢

現 執行役員、極東開発パーキング株式会社代表取締役社長

ますむら ゆきとし

益村 幸利 【退任後 極東開発パーキング代表取締役社長】

現 執行役員、特装事業部生産本部JLGセンター長

なくも だいすけ

南雲 大介 【退任後 参与、特装事業部生産本部JLGセンター長】

注)「JLGセンター」は、米国JLG社製の自走式高所作業車の販売を行う部門です。

(6) 担当の異動

取締役、執行役員、CSR室・管理本部財務部・賃貸事業担当

なかむら しゅんじ

中村 俊治 【現 取締役、執行役員、管理本部財務部担当】

執行役員、海外事業部副事業部長（昆山駐在）、  
極東開発（昆山）機械有限公司董事長・総経理、  
極東特装車貿易（上海）有限公司董事長

うえやま ともき

植山 友幾 【現 執行役員、海外事業部副事業部長（昆山駐在）、  
極東開発（昆山）機械有限公司総経理、  
極東特装車貿易（上海）有限公司董事長】

執行役員、特装事業部生産本部長

よしだ まさとし

吉田 正敏 【現 執行役員、特装事業部生産本部長、技術本部担当】

以 上

【ご参考】平成18年6月29日付で発足する予定の新体制は、次のとおりです。

代表取締役社長 最高執行責任者	田中 勝志
代表取締役副社長 代表執行役員 社長補佐、関連事業担当	保田 忠夫
取締役 専務執行役員 管理本部長、管理本部経営企画部長	筆谷 高明
取締役 常務執行役員 海外事業部長	松橋 由典
取締役 常務執行役員 特装事業部長、特装事業部営業本部長	橋本 元八
取締役 執行役員 環境事業部長	山下 詔
取締役 執行役員 C S R 室・管理本部財務部・賃貸事業担当	中村 俊治
執行役員 海外事業部副事業部長（昆山駐在） 極東開発（昆山）機械有限公司董事長・総経理、 極東特装車貿易（上海）有限公司董事長	植山 友幾
執行役員 環境事業部営業本部長	佐川 利喜雄
執行役員 品質保証部担当	植田 浩三
執行役員 特装事業部生産本部長	吉田 正敏
執行役員 環境事業部エンジニアリング本部長	小林 廣治
執行役員 技術本部長	岡本 太郎
執行役員 管理本部財務部長	中井 一喜
執行役員 特装事業部営業本部直納部長	熊沢 紀博
常勤監査役	玉置 靖彦
監査役（非常勤）	吉良 和義
社外監査役（非常勤）	天宅 陸行
社外監査役（非常勤）	水野 康夫

以 上